

平成24年第14回県教育委員会会議

教育長報告

1 報告事項

平成24年第8回沖縄県議会(11月定例会)における質問・答弁概要について

2 事項の説明

- 平成24年11月28日に開会した平成24年第8回沖縄県議会(11月定例会)における代表質問、一般質問において主に次のような質問等があった。

主な質問事項

- (1) いじめの現状と対策について：赤嶺昇、玉城義和、嘉陽宗儀
- (2) いじめの早期発見等について：新里米吉、吉田勝廣
- (3) いじめの無記名アンケート調査について：狩俣信子
- (4) いじめとインターネットの因果関係について：玉城満
- (5) いじめに取り組む教員、学校の評価について：上原章
- (6) 不登校の実態について：吉田勝廣
- (7) 心と体の教育について：玉城満
- (8) 心の教育の具体的な取組について：仲宗根悟
- (9) 沖縄学生会館売却後の人材育成について：新里米吉、崎山嗣幸
- (10) 「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の取り組み状況について：新垣安弘
- (11) 児童生徒の航空運賃低減拡充について：高嶺善伸
- (12) 高校未設置の離島生徒の修学支援について：上原章
- (13) 人材育成と学力向上について：吉田勝廣
- (14) 学力の状況について：赤嶺昇
- (15) 少人数学級の進捗状況と推進計画について：末松文信、新里米吉
- (16) 学校トイレの洋式化等について：新里米吉、狩俣信子
- (17) 空調施設の設置状況と一括交付金の活用について：西銘純恵
- (18) 学校での再生可能エネルギーについて：奥平一夫
- (19) 学校施設の老朽対策と耐震化について：上原章
- (20) 北部地域の高校編成整備計画について：玉城義和、具志堅透
- (21) 泡瀬特別支援学校分校計画の進捗状況について：山内末子
- (22) 低所得世帯に授業料支援金の加算金を支給する制度の創設について：西銘純恵
- (23) 生活保護世帯の高校・大学進学率等について：西銘純恵
- (24) 就学援助の実態・拡充等について：西銘純恵
- (25) 奨学金制度の活用状況等について：新垣安弘
- (26) 生活保護世帯の子供対象の無料学習塾の認識とその成果について：中川京貴
- (27) 中学生の非行の原因と対策について：嘉陽宗儀、瑞慶覧功

- (28) 教職員の多忙化について：嘉陽宗儀
- (29) 教職員の病気休職者の内訳と臨時的任用職員の対応について：中川京貴
- (30) 教職員評価システムの見直しについて：嘉陽宗儀
- (31) 幼稚園の預かり保育の充実について：座喜味一幸
- (32) キャリア教育の関係機関との連携について：末松文信
- (33) 港川人発見の意義と大山盛保氏の功績について：新里米吉
- (34) 赤座憲久氏と高橋福治氏の功績等について：新里米吉
- (35) 高校生の就職内定率と進路指導について：吉田勝廣
- (36) 地域住民及び父母の学校との協力体制について：吉田勝廣
- (37) 学校給食の県産食材の使用状況と対策について：玉城ノブ子
- (38) 学習塾について：嘉陽宗儀
- (39) 実習船かりゆしについて：崎山嗣幸
- (40) オスプレイによる学習環境に与える影響の実態と対策について：山内末子
- (41) 話せる英語教育の実現について：山内末子
- (42) 留学派遣事業の実績と課題について：新垣安弘
- (43) 福島の子供たちの受け入れ支援について：新垣安弘
- (44) 発達障害のある児童の個別指導について：末松文信
- (45) 特別支援学校における看護師の配置等について：上原章
- (46) 校外学習等における看護師の同行について：上原章
- (47) 教員の医療的ケア実施について：上原章
- (48) 特別支援学校における体温調節が出来ない子どもへの空調対応について：上原章

このうち、「いじめの現状と対策について」「少人数学級の進捗状況と推進計画について」の答弁要旨は、次のとおりです。

(1) いじめの現状と対策について：赤嶺昇、玉城義和、嘉陽宗儀

質問要旨：学校現場におけるイジメの実態と、その対応について聞きたい。

答弁要旨：文部科学省による平成24年4月から8月までの、緊急調査の結果、県内の認知件数は、小学校2,727件、中学校353件、高等学校187件、特別支援学校6件、合計3,273件であります。

なお、解消した件数は2,646件で、解消率は80.8%となっております。

いじめの態様としては、「冷やかし、からかい、悪口等」が最も多く、次いで「仲間はずれや集団による無視」、「軽くぶつかる、たたかれる等」となっております。

具体的には、毎月の「人権を考える日」の設定や「人権ガイドブック」の活用、道徳教育の実践等に努めております。

また、いじめアンケート調査や個別教育相談の定期的な実施、スクールカウンセラー等との連携による教育相談体制の充実に取り組んでおります。

さらに、「沖縄県いじめ対応マニュアル」を活用した教職員の指導力の向上及び支援体制の充実を図っております。

県教育委員会としましては、いじめは絶対に許されない行為であると捉え、引き続き、いじめの未然防止、早期発見、早期対応を図って参ります。

(2) 少人数学級の進捗状況と推進計画について：末松文信、新里米吉

質問要旨：小中全学年における少人数学級の導入・拡大を進めているが、現在の進捗状況と今後の推進計画について聞きたい。

答弁要旨：少人数学級につきましては、現在、小学校1・2年生の30人学級に加え、今年度から小学校3年生の35人学級を実施しております。

次年度につきましては、現在、少人数学級のあり方検討委員会において、4年生への少人数学級の導入について検討しているところです。

県教育委員会としましては、今後も、少人数学級の拡充について、市町村教育委員会の意向、国の動向等を踏まえ、引き続き研究してまいりたいと考えております。

○ 文教厚生委員会において以下の議案及び陳情の審議が行われた。

(1) 議案審査

- | | | |
|---------|---------------------------|--------|
| 乙第44号議案 | 指定管理者の指定について（沖縄県立名護青少年の家） | （継続審議） |
| 乙第45号議案 | 指定管理者の指定について（沖縄県立糸満青少年の家） | （可決） |

(2) 陳情審査

・新規陳情（5件）

- | | | | |
|----|-------|---|--------|
| 陳情 | 第174号 | 航空運賃団体割引制度の改善による離島児童生徒の経済的負担軽減を求める陳情 | （継続審査） |
| 陳情 | 第193号 | 「教育の日」制定に関する陳情 | （継続審査） |
| 陳情 | 第194号 | スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情 | （継続審査） |
| 陳情 | 第201号 | 「琉球・沖縄史」を必修科目または必修履修に準ずる科目として設置することを求める陳情 | （継続審査） |
| 陳情 | 第203号 | 八重山地区県立高等学校寄宿舎の空調設備設置に関する陳情 | （継続審査） |

・継続陳情（4件）

- | | | | |
|----|-------|--|--------|
| 陳情 | 第74号 | 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情 | （継続審査） |
| 陳情 | 第104号 | 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情 | （継続審査） |
| 陳情 | 第111号 | 離島在住の子どもたちの寄宿舎建設に、那覇市久茂地の沖縄少年会館（久茂地公民館）の土地・建物の那覇市からの無償譲渡による利活用を求める陳情 | （継続審査） |
| 陳情 | 第156号 | 八重山地区教科書問題の解決に関する陳情 | （継続審査） |

このうち、陳情の審査について主なものは以下のとおりである。

陳情第174号 航空運賃団体割引制度の改善による離島児童生徒の経済的負担軽減を求める陳情

陳情要旨： 本年4月1日から実施の沖縄振興特別推進交付金を活用した「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」による運賃の割引制度が適用され、離島住民の経済的負担軽減は一定の効果を見るところである。

しかしながら、離島児童生徒が島外における各種スポーツ大会や修学旅行等に利用する「航空運賃団体割引」については、交通コスト負担軽減事業の対象外となっており、保護者や教育関係者から「子どもたちが離島割引より高い運賃になるのはおかしい」と多くの不満の声が寄せられている。

離島住民の島外への交通移動は極めて大きな出費であり、家計を著しく圧迫する状況にある。特に、子育て世帯においては教育費が家計の大半を占めることから、経済的負担は極めて深刻である。さらに、大会派遣や修学旅行等の日程が長期に及ぶ場合などは出費がますますかさみ、経済的負担は増大の一途で、家計のやりくりが大変困窮する現状である。

については、八重山圏域の特殊性や脆弱な交通事情にあることを理解していただき、現行の離島児童生徒の「航空運賃団体割引」の制度改善を早急に図るとともに、住民の移動コスト低減に向けた割引適用の拡大に配慮してもらいたい。

処理方針： 県教育委員会では、派遣費補助について、これまで航空会社に対し「学校研修割引運賃」の設定及び引き下げを要望しているところであります。

なお、石垣市をはじめ市町村においては、沖縄振興特別推進交付金等を活用した事業により派遣費を補助しているところです。

県教育委員会としましては、現在、市町村の補助事業の状況を踏まえ、関係部局とも連携し、どのような支援の方法があるか研究しているところであります。

今後、沖縄振興特別推進交付金等を活用した「沖縄版 学校研修割引運賃」の設定について航空会社へ要望してまいります。

陳情第193号 「教育の日」制定に関する陳情

陳情要旨： 全国連合退職校長会では、教育の重要性に鑑み、「教育の日」の制定に向けて、運動を展開している。

平成23年12月現在、「教育の日」と同様の趣旨で制定した都道府県は32、制定市町村は135を数えるまでになった。

沖縄県退職校長会においても、これまで各自治体の教育長を訪問し、教育懇談を通して「教育の日」制定の趣旨説明と要請を行ってきた。その結果、県下では、11市町村(伊是名村・西原町・浦添市・那覇市・南風原町・宮古島市・石垣市・糸満市・南城市・うるま市・名護市)が制定済みであり、これは県内市町村の27%に当たる。

沖縄県退職校長会は、県としての「教育の日」制定を促し、我が県の教育振

興に寄与していきたいと考えている。

については、「教育の日」を制定するよう配慮してもらいたい。

処理方針： 「教育の日」の制定に関しましては、地域住民の教育尊重の気運を高め、教育の振興を期する日として、各県ならびに各市町村において制定しているものと理解しており、実施期間や実施規模、内容等が様々であります。

本県の「教育の日」の制定につきましては、市町村で制定されている「教育の日」や本県で推進している「おきなわ地域教育の日」との関わりなど、整理すべき課題もあることから、研究をしてまいりたいと考えております。

○ 総務企画委員会において、以下の議案に対する審査が行われた。

(1) 議案審査（教育委員会関係）

甲第1号議案 平成24年度沖縄県一般会計補正予算（第4号） (原案可決)

乙第51号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について (同意)

○ 米軍基地関係特別委員会において、以下の陳情及び付議事件に対する審査が行われた。

(1) 請願・陳情審査（教育委員会関係）

陳情第191号 米空軍兵による住居不法侵入・暴行傷害・器物損壊事件に関する陳情
(採 択)

※各委員会で審議された教育委員会関係議案等の本会議における処理状況

平成24年12月20日の本会議で審議予定